

令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算（第3号）

# 目 次

<b>I 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算(第3号)</b>	1
<b>II 補正予算に関する説明書</b>	
1. 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画	3
2. 令和元年度 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	4
3. 給与費明細書	6
<b>III 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画見積書</b>	
1. 収益的支出	11

## 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和元年度伊予市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度伊予市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	708,384千円	140千円	708,524千円
第1項 営業費用	591,545千円	140千円	591,685千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	74,490千円	140千円	74,630千円

令和元年12月 日提出

伊予市長 武智邦典



# 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算(第3号)に関する説明書

1. 補正予算実施計画
2. 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書



## 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

### 収 益 の 支 出

(支 出)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1.水道事業費用			千円 708,384	千円 140	千円 708,524	
	1. 営業費用		591,545	140	591,685	
		1. 原水及び 浄水費	112,945	29	112,974	
		2. 配水及び 給水費	104,029	43	104,072	
		4. 総係費	62,014	68	62,082	

## 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	既 決 予 定 額	補 正 後 予 定 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円
当年度純利益	33,215,829	33,075,829
減価償却費	302,386,061	302,386,061
固定資産除却損費	11,293,110	11,293,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	730,000	730,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,258,000	9,258,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 123,000	△ 123,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,000	5,000
長期前受金戻入額	△ 71,347,000	△ 71,347,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	68,591,000	68,591,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,990,000	3,990,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,833,000	△ 3,833,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 840,000	△ 840,000
小 計	353,316,000	353,176,000



受取利息及び受取配当金	10,000	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 68,591,000	△ 68,591,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>284,735,000</u>	<u>284,595,000</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 130,346,000	△ 130,346,000
国庫補助金等による収入	43,792,000	43,792,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 86,554,000</u>	<u>△ 86,554,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円
建設改良費等の財源に充てるための		
企業債の償還による支出	△ 293,342,000	△ 293,342,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 293,342,000</u>	<u>△ 293,342,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 95,161,000	△ 95,301,000
資金期首残高	977,326,091	977,326,091
資金期末残高	<u>882,165,091</u>	<u>882,025,091</u>

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費					法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	( ) 人 8 人	千円 32,932 千円	千円 5,032 千円	千円 19,558 千円	千円 57,522 千円	千円 12,269 千円	千円 8,029 千円	千円 77,820 千円
	資本勘定支弁職員	( ) 人			千円 2,500 千円	千円 2,500 千円			千円 2,500 千円
	合 計	( ) 人 8 人	千円 32,932 千円	千円 5,032 千円	千円 22,058 千円	千円 60,022 千円	千円 12,269 千円	千円 8,029 千円	千円 80,320 千円
補 正 前	損益勘定支弁職員	( ) 人 8 人	千円 32,914 千円	千円 5,032 千円	千円 19,481 千円	千円 57,427 千円	千円 12,228 千円	千円 8,025 千円	千円 77,680 千円
	資本勘定支弁職員	( ) 人			千円 2,500 千円	千円 2,500 千円			千円 2,500 千円
	合 計	( ) 人 8 人	千円 32,914 千円	千円 5,032 千円	千円 21,981 千円	千円 59,927 千円	千円 12,228 千円	千円 8,025 千円	千円 80,180 千円
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 人 0 人	千円 18 千円	千円 0 千円	千円 77 千円	千円 95 千円	千円 41 千円	千円 4 千円	千円 140 千円
	資本勘定支弁職員	( ) 人			千円 0 千円	千円 0 千円			千円 0 千円
	合 計	( ) 人 0 人	千円 18 千円	千円 0 千円	千円 77 千円	千円 95 千円	千円 41 千円	千円 4 千円	千円 140 千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	補 正 後	千円 1,554	千円 243	千円 1,275	千円	千円 452	千円 9,281
	補 正 前	千円 1,554	千円 324	千円 1,275		千円 450	千円 9,125
	比 較	千円 0	千円 △ 81	千円 0		千円 2	千円 156
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額		
	補 正 後	千円 3,260	千円 209	千円 1,160	千円 4,624		
	補 正 前	千円 3,260	千円 209	千円 1,160	千円 4,624		
	比 較	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0		

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		給与改定の状況 給料の平均改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		給与改定に伴う増減分	18	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	
	18	昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 8人 補正前 8人 増 減 0人 採用退職の状況等 (平成31年4月2日～令和元年10月1日までの実績による) 採用 0人 退職 0人 異動 0人
職 員 手 当	77	制度改正に伴う増減分	156	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	勤勉手当支給率改定分
		その他の増減分	△ 79	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和元年10月1日現在	平均給料月額(円)	341,900
	平均給与月額(円)	427,136
	平均年齢(歳)	46歳 7月
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	341,900
	平均給与月額(円)	391,099
	平均年齢(歳)	46歳 1月

イ 初任給

区 分	事務・技術(円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200
区 分	一般会計の制度 行政職(一)(円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	1	12.5
	4 級	( )	( )
	5 級	1	12.5
	6 級	( )	( )
	7 級	3	37.5
		( )	( )
		2	25.0
		( )	( )
	1	12.5	
	( )	( )	
	( )	( )	
	( )	( )	
	計	8	100.0
平成31年4月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	1	12.5
	4 級	( )	( )
	5 級	1	12.5
	6 級	( )	( )
	7 級	3	37.5
		( )	( )
		2	25.0
		( )	( )
	1	12.5	
	( )	( )	
	( )	( )	
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 事 師 主 技	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		事 務 ・ 技 術						
補 正 後	職員数 (A) (人)	8	8					
	昇給に係る職員数 (B) (人)							
	号給数別内訳	1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給						
		6号給						
比率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0						
補 正 前	職員数 (A) (人)	8	8					
	昇給に係る職員数 (B) (人)							
	号給数別内訳	1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給						
		6号給						
比率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

( ) 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

# 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画見積書

## 1. 収 益 の 支 出





# 令和元年度 伊予市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画見積書

## 1 収 益 の 支 出

支 出

(1款) 水道事業費用

項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1.営業費用		千円	千円	千円		千円	
		591,545	140	591,685			
	1.原水及び 浄水費	112,945	29	112,974	手 当	23	期末勤勉手当
					法定福利費	6	共済組合負担金
	2.配水及び 給水費	104,029	43	104,072	給 料	18	一般職給 職員4人
					手 当	△1	住居手当 △81 通勤手当 2 期末勤勉手当 78
					法定福利費	22	共済組合負担金
					退職手当組 合負担金	4	市町総合事務組合退職手当負担金
					4.総係費	62,014	68
					法定福利費	13	共済組合負担金
合 計		708,384	140	708,524			

